

報道関係者各位

令和8年7月15日

【照会先】

新潟労働局雇用環境・均等室

雇用環境改善・均等推進監理官 井上 敦子

室長 補佐 阿部 厚子

TEL: 025-288-3511

えるぼし認定企業

「東洋電機工業 株式会社」(魚沼市) を認定!!

くるみん認定企業

「下村企販 株式会社」(燕市) を認定!!

「国立大学法人 長岡技術科学大学」(長岡市) を認定!!

新潟労働局(局長 ^{くろべ やすし} 黒部 恭志)では、この度、女性活躍推進法に基づく認定(えるぼし認定)企業として、東洋電機工業 株式会社(代表取締役 ^{みながわ ひでお} 皆川 英生 氏)を、また、次世代育成支援対策推進法に基づく認定(くるみん認定)企業として、下村企販 株式会社(代表取締役 ^{しもむら たつひろ} 下村 達大 氏)、国立大学法人 長岡技術科学大学(学長 ^{かまど しげはる} 鎌土 重晴 氏)を、認定しました。

えるぼし認定企業は、女性活躍推進法に基づき、女性の活躍推進に関する取組の実施状況等が優良であると厚生労働大臣が認定した企業です。採用、継続就業、労働時間等の働き方、女性の管理職比率、多様なキャリアコースの5つの評価項目などについて一定の要件を満たす企業が対象となります。認定を受けた企業は、認定マーク(下段に表示)を商品、広告、求人広告などに付け、女性の活躍を推進している企業であることをPRできます。

また、くるみん認定は、次世代育成支援対策推進法に基づき、策定した行動計画を実施し、その計画目標を達成する等、一定の要件を満たす場合に、「子育てサポート企業」として厚生労働大臣が認定するものです。認定を受けた企業は、認定マーク(下段に表示)を商品、広告、求人広告などに付け、子育てサポート企業であることをPRできます。



認定マーク
「えるぼし」
星の数が認定段階を表します



認定マーク
「くるみん」
星の数が認定回数を表します

< 参考資料 >

資料No. 1 東洋電機工業 株式会社における取組の概要（えるぼし）

資料No. 2 女性活躍推進法に基づく認定制度の概要

資料No. 3 認定基準（女性の職業生活における活躍の状況に関する実績に係る基準）

資料No. 4 プラチナえるぼし・えるぼし認定企業一覧（新潟労働局管内）

資料No. 5 下村企販 株式会社における取組の概要（くるみん）

資料No. 6 国立大学法人 長岡技術科学大学における取組の概要（くるみん）

資料No. 7 認定基準（次世代育成支援対策推進法における認定基準）

資料No. 8 くるみん認定企業一覧（新潟労働局管内）

東洋電機工業 株式会社（新潟県魚沼市）

- 代 表 者 代表取締役 皆川 英生
- 事業内容 建設業
- 労働者数 64人（男性48人、女性16人）



認定企業における女性の活躍推進のための取組の概要は次のとおりです。

1. 採用において、直近の事業年度の通常の労働者に占める女性労働者の割合が33.3%と、産業平均値の14.8%を上回っており、女性の採用が進んでいます。
2. 継続就業において、直近の事業年度における労働者の女性の継続雇用割合※が男女の大きな差がなく、働き続けやすい職場になっています。
（正社員 女性：0.33、男性：0.14）
※ 9～11 事業年度前に採用された女性(男性)労働者のうち現在雇用されている労働者の割合。
3. 労働時間等の働き方において、直近の事業年度の労働者の各月の法定時間外・休日労働の合計時間数の平均が45時間未満（平均 1.3～7.2 時間）と、仕事と家庭が両立しやすい職場になっています。
4. 管理職比率において、直近の事業年度の管理職（課長級以上）に占める女性労働者の割合が13.3%と、産業平均値の4.1%を上回っており、女性の登用が進んでいます。
5. 多様なキャリアコースにおいて、直近の3事業年度で、おおむね30歳以上の女性の正職員としての中途採用実績が2人となっています。

< 事業主からのコメント >



平素より東洋電機工業㈱をご愛顧いただきありがとうございます。

1965年創業以来、電気・通信・消防設備工事や仮設資材リースを通じて発展してまいりました。

今後も安全・品質・環境を重視し、地域に貢献する企業として邁進してまいります。

女性活躍推進法に基づく認定制度の概要

- ◆ 女性の活躍推進に関する状況や取組などが優良な企業を認定する制度で、認定のレベルは1つ星～3つ星の3段階あり、星の数が増えるほど女性活躍が進んでいることを表します。特に女性活躍において優れた結果を納めている企業は「プラチナえるぼし認定」を受けることができます。さらに職場における女性の健康支援に取り組む優良な企業を認定する「えるぼしプラス認定」と「プラチナえるぼしプラス認定」が令和 8 年 4 月 1 日からスタートしました。認定マークは商品や広告、名刺、求人票などに使用することができます。

プラチナえるぼし  東洋電機工業 株式会社	以下のいずれも満たすこと。 ● 策定した一般事業主行動計画に基づく取組を実施し、当該行動計画に定めた目標を達成したこと。 ● 男女雇用機会均等推進者、職業家庭両立推進者を選任し厚生労働省のウェブサイト(※)に毎年公表していること。 ● 次ページに掲げる5つの基準の全てを満たし、その実績を厚生労働省のウェブサイト(※)に毎年公表していること。 ● 女性活躍推進法に基づく情報公表項目(社内制度の概要を除く)のうち、8項目以上を厚生労働省のウェブサイト(※)に毎年公表していること。 ● 下の★印に掲げる基準を全て満たすこと。
えるぼし (3段階目) 	以下のいずれも満たすこと。 ● 次ページに掲げる5つの基準の全てを満たし、その実績を厚生労働省のウェブサイト(※)に毎年公表していること。 ● 下の★印に掲げる基準を全て満たすこと。
えるぼし (2段階目) 	以下のいずれも満たすこと。 ● 次ページに掲げる5つの基準のうち3つ又は4つの基準を満たし、その実績を厚生労働省のウェブサイト(※)に毎年公表していること。 ● 満たさない基準については、事業主行動計画策定指針に定められた当該基準に関連する取組を実施し、その取組の実施状況について厚生労働省のウェブサイトに公表するとともに、2年以上連続してその実績が改善していること。 ● 下の★印に掲げる基準を全て満たすこと。
えるぼし (1段階目) 	以下のいずれも満たすこと。 ● 次ページに掲げる5つの基準のうち1つ又は2つの基準を満たし、その実績を厚生労働省のウェブサイト(※)に毎年公表していること。 ● 満たさない基準については、事業主行動計画策定指針に定められた当該基準に関連する取組を実施し、その取組の実施状況について厚生労働省のウェブサイトに公表するとともに、i) 単年度の実績を評価している項目(※1)は連続する3事業年度の平均値が2回連続して改善していること、ii) (※1)以外の項目について、2年以上連続してその実績が改善していること。 ● 下の★印に掲げる基準を全て満たすこと。

★次ページに掲げる基準以外のその他の基準は以下の3つです。

- ・事業主行動計画策定指針に則して適切な一般事業主行動計画を定めたこと。
- ・定めた一般事業主行動計画について、適切に公表及び労働者への周知をしたこと。
- ・女性活躍推進法及び 同法に 基づく命令その他関係法令に違反する重大事実がないこと。

※厚生労働省のウェブサイト とは、厚生労働省「女性の活躍・両立支援総合サイト」内の

「女性の活躍推進企業データベース」 <https://positive-ryouritsu.mhlw.go.jp/positivedb/>

認定基準(女性の職業生活における活躍の状況に関する実績に係る基準)

◆ 下線部は 東洋電機工業株式会社 様が、満たした基準です。

評価項目	基準値(実績値)
1. 採用	i) 男女別の採用における競争倍率(応募者数/採用者数)が同程度(※)であること。 (※直近3事業年度の平均した「採用における女性の競争倍率(女性の応募者数÷女性の採用者数)」×0.8が、直近3事業年度の平均した「採用における男性の競争倍率(男性の応募者数÷男性の採用者数)」よりも雇用管理区分ごとにそれぞれ低いこと) 又は ii) 直近の事業年度において、次の①と②の両方に該当すること。 ① <u>正社員に占める女性労働者の割合が産業ごとの平均値以上であること。</u> ② <u>正社員の基幹的な雇用管理区分における女性労働者の割合が産業ごとの平均値以上であること。</u> (正社員に雇用管理区分を設定していない場合は①のみ)
2. 継続就業	i) 直近の事業年度において、①と②のいずれかに該当すること。 ① 「女性労働者の平均継続勤務年数÷男性労働者の平均継続勤務年数」が、雇用管理区分ごとにそれぞれ7割以上【<u>プラチナえるぼしの場合:8割以上</u>】であること。 ② <u>「女性労働者の継続雇用割合÷男性労働者の継続雇用割合」が、雇用管理区分ごとにそれぞれ8割以上【<u>プラチナえるぼしの場合:9割以上</u>】であること。</u> 又は ii) i)を算出することができない場合、直近の事業年度において正社員の女性労働者の平均継続勤務年数が産業ごとの平均値以上であること。
3. 労働時間等の働き方	<u>雇用管理区分ごとの労働者の法定時間外労働及び法定休日労働時間数の平均が、直近の事業年度の各月ごとに全て45時間未満であること。</u>
4. 管理職比率	<u>i) 直近の事業年度において、管理職に占める女性労働者の割合が産業ごとの平均値以上であること。</u> 又は ii) 直近3事業年度の平均した「課長級より1つ下位の職階から課長級に昇進した女性労働者の割合」÷直近3事業年度の平均した「課長級より1つ下位の職階から課長級に昇進した男性労働者の割合」が8割以上であること。 【<u>プラチナえるぼしの場合</u>】 <u>i) 直近の事業年度において、管理職に占める女性労働者の割合が産業ごとの平均値の1.5倍以上であること。</u>
5. 多様なキャリアコース	直近の3事業年度に以下について、常時雇用する労働者の数が301人以上の企業は2項目以上(非正社員がいる場合は必ずアを含むこと)、常時雇用する労働者の数が300人以下の企業は1項目以上の実績を有すること。 ア 女性の非正規雇用労働者から通常の労働者への転換・派遣労働者の雇入れ イ 女性労働者のキャリアアップに資する雇用管理区分間の転換 ウ 過去に在籍した女性の正社員としての再雇用 <u>エ おおむね30歳以上の女性の正社員としての採用</u>

注) 雇用管理区分ごとに算出する場合において、属する労働者数が全労働者数の1割程度に満たない雇用管理区分がある場合は、職務内容等に照らし類似の雇用管理区分とまとめて算出して差支えないこと(雇用形態が異なる場合を除く)。

プラチナえるぼし・えるぼし認定企業一覧

令和 8 年 6 月 1 0 日現在
新潟労働局雇用環境・均等室

1. 新潟労働局内におけるプラチナえるぼし・えるぼし認定状況 (社)

	301人以上企業	300人以下企業	計
プラチナえるぼし認定数※	1	1	2
えるぼし認定数	30	82	112
第3段階（3つ星）	24	72	96
第2段階（2つ星）	6	10	16
第1段階（1つ星）	0	0	0

※ プラチナえるぼし認定は、えるぼし認定を受けた企業のうち女性の活躍推進に関する取組の実施状況等が特に優良な企業について厚生労働大臣が認定する制度のため、えるぼし認定数の内数となります。

2. プラチナえるぼし認定企業

	企業名	所在地	認定段階	認定年月
1	株式会社 第四北越銀行	新潟市		2023 年 5 月
2	小柳建設 株式会社	三条市		2023 年 9 月

3. えるぼし認定企業

	企業名	所在地	認定段階	認定年月
1	株式会社 エム・エスオフィス	長岡市	 第3段階	2017 年 6 月
2	社会福祉法人 桜井の里福祉会	西蒲原郡 弥彦村		2017 年 7 月
3	株式会社 日本フードリンク	新潟市		2017 年 8 月
4	社会福祉法人 見附福祉会	見附市		2017 年 11 月
5	株式会社 ソリマチ技研	長岡市		2017 年 11 月
6	株式会社 第四北越銀行 (旧 株式会社 第四銀行)	新潟市		2018 年 7 月
7	社会福祉法人 常陽会	新潟市		2021 年 1 月
8	医療法人 愛広会	新潟市		2021 年 8 月
9	社会福祉法人 新潟さくら会	新潟市		2021 年 9 月

企業名		所在地	認定段階	認定年月
10	社会福祉法人 真心福祉会	北蒲原郡 聖籠町	 第3段階	2021 年 11 月
11	株式会社 ハピネス	十日町市		2021 年 11 月
12	社会福祉法人 加茂福祉会	加茂市		2022 年 2 月
13	株式会社 アイオス	新潟市		2022 年 2 月
14	小柳建設 株式会社	三条市		2022 年 3 月
15	医療法人俊栄会 斎藤記念病院	南魚沼市		2022 年 4 月
16	日本精機 株式会社	長岡市		2022 年 9 月
17	株式会社 笠原建設	糸魚川市		2022 年 12 月
18	株式会社 北越ケース	新潟市		2022 年 12 月
19	株式会社 安全給食サービス	長岡市		2023 年 2 月
20	社会福祉法人 刈谷田福祉会	長岡市		2023 年 3 月
21	亀田製菓 株式会社	新潟市		2023 年 3 月
22	一正蒲鉾 株式会社	新潟市		2023 年 6 月
23	石本商事 株式会社	新潟市		2023 年 6 月
24	株式会社 国土	新潟市		2023 年 6 月
25	株式会社 クレアメディコ	長岡市		2023 年 8 月
26	株式会社 北澤工業	長岡市		2023 年 9 月
27	大陽開発 株式会社	上越市		2023 年 9 月
28	社会福祉法人 小千谷北魚沼福祉会	小千谷市		2023 年 10 月
29	株式会社 丸尚	妙高市		2023 年 12 月
30	原田通商 株式会社	長岡市		2023 年 12 月
31	オフィスHanako 株式会社	新潟市		2023 年 12 月
32	株式会社 三幸	北蒲原郡 聖籠町		2023 年 12 月
33	三越タクシー 株式会社	長岡市		2024 年 1 月
34	社会保険労務士法人 あおぞら社労士事務所	新潟市		2024 年 1 月
35	株式会社 近藤組	新潟市		2024 年 1 月

企業名		所在地	認定段階	認定年月
36	株式会社 大建建設	新潟市		2024 年 1 月
37	株式会社 大光銀行	長岡市		2024 年 2 月
38	株式会社 きものブレイン	十日町市		2024 年 2 月
39	株式会社マイステルジャパン	長岡市		2024 年 3 月
40	第一コンピュータ印刷 株式会社	三条市		2024 年 3 月
41	社会福祉法人 エンブレイス (旧 社会福祉法人 岡山福祉会)	新潟市		2024 年 3 月
42	アネックスツール 株式会社	三条市		2024 年 6 月
43	株式会社 ナルサワコンサルタント	新潟市		2024 年 7 月
44	社会福祉法人 二王子会	新発田市		2024 年 7 月
45	株式会社 アルゴス	妙高市		2024 年 8 月
46	ユキグニファクトリー株式会社 (旧 株式会社 雪国まいたけ)	南魚沼市		2024 年 8 月
47	株式会社 ナンバ	長岡市		2024 年 8 月
48	株式会社 タケショー	新潟市		2024 年 9 月
49	グローバルマーケティング 株式会社	長岡市		2024 年 10 月
50	株式会社 新潟県厚生事業協同公社	長岡市		2024 年 10 月
51	株式会社 NS・コンピュータサービス	長岡市		2024 年 10 月
52	寺泊産業 株式会社	長岡市		2024 年 10 月
53	株式会社 ソフト・ドウ	魚沼市		2024 年 10 月
54	社会福祉法人 しただ	三条市		2024 年 10 月
55	社会福祉法人 吉田福祉会	燕市		2024 年 11 月
56	株式会社 三本テキスタイル	見附市		2024 年 11 月
57	株式会社 カネタ建設	糸魚川市		2024 年 11 月
58	新潟太陽誘電 株式会社	上越市		2024 年 12 月
59	株式会社 トラス・テック	見附市		2024 年 12 月
60	阿部幸製菓 株式会社	小千谷市		2024 年 12 月
61	株式会社 テック長沢	柏崎市		2024 年 12 月

企業名		所在地	認定段階	認定年月
62	株式会社 博進堂	新潟市		2024 年 12 月
63	株式会社 トクサス	上越市		2025 年 1 月
64	株式会社 シアンス	新潟市		2025 年 2 月
65	大栄建設 株式会社	上越市		2025 年 3 月
66	有限会社 京美容室	上越市		2025 年 3 月
67	株式会社 アサヒプレシジョン	長岡市		2025 年 4 月
68	株式会社 ヒューマンブレイン	新潟市		2025 年 4 月
69	株式会社 カシックス	柏崎市		2025 年 7 月
70	株式会社 ツインバード	燕市		2025 年 8 月
71	株式会社 花安	新発田市		2025 年 9 月
72	株式会社 直江津電子工業	上越市		2025 年 10 月
73	三行合成樹脂 株式会社	見附市		2025 年 10 月
74	J E J アステージ 株式会社	三条市		2025 年 10 月
75	株式会社 ホンダ	燕市		2025 年 10 月
76	社会福祉法人 小越会	長岡市		2025 年 10 月
77	株式会社 栗山米菓	新潟市		2025 年 11 月
78	新潟大栄信用組合	燕市		2025 年 11 月
79	妙高測量 株式会社	妙高市		2025 年 11 月
80	株式会社 ノートス	新潟市		2025 年 11 月
81	株式会社 佐文工業所	新潟市		2025 年 11 月
82	プライムテック 株式会社	新潟市		2025 年 12 月
83	北陸電々 株式会社	新潟市		2025 年 12 月
84	グリーンソンサイクニ 株式会社	新潟市		2025 年 12 月
85	近藤與助工業 株式会社	三条市		2025 年 12 月
86	社会医療法人 嵐陽会 三之町病院	三条市		2025 年 12 月
87	株式会社 ミツヒデ	五泉市		2026 年 1 月

企業名		所在地	認定段階	認定年月
88	株式会社 フーゲツ	小千谷市	 第3段階	2026 年 2 月
89	長岡信用金庫	長岡市		2026 年 3 月
90	株式会社 タツミ	見附市		2026 年 3 月
91	熊倉シャーリング 有限会社	燕市		2026 年 3 月
92	伊藤建設 株式会社	佐渡市		2026 年 3 月
93	株式会社 マルゴシステム	新潟市		2026 年 3 月
94	ワタナベグループホールディングス 株式会社	長岡市		2026 年 4 月
95	新潟ボンド工業 株式会社	新潟市		2026 年 5 月
96	東洋電機工業 株式会社	魚沼市		2026 年 6 月
1	社会福祉法人 愛宕福祉会	新潟市	 第2段階	2017 年 2 月
2	長岡タクシー 株式会社	長岡市		2023 年 3 月
3	ちいきてらす 株式会社	新潟市		2023 年 3 月
4	株式会社 ブルボン	柏崎市		2023 年 11 月
5	株式会社 福田組	新潟市		2024 年 1 月
6	株式会社 植木組	柏崎市		2024 年 1 月
7	株式会社 アイウィル	加茂市		2024 年 2 月
8	株式会社 J-COLOR	長岡市		2024 年 2 月
9	グローバルウェア・ジャパン 株式会社	北蒲原郡 聖籠町		2024 年 5 月
10	株式会社 加賀田組	新潟市		2024 年 6 月
11	三井ホーム北新越 株式会社	新潟市		2024 年 9 月
12	株式会社 コミュニケーションゲート	新潟市		2025 年 3 月
13	株式会社 丸山自動車	燕市		2025 年 9 月
14	NA&HRコンサルティング 社会保険労務士法人	燕市		2025 年 10 月
15	株式会社 笹川建設	糸魚川市		2025 年 1 月

企業名		所在地	認定段階	認定年月
16	中越住電装 株式会社	小千谷市	 第2段階	2026 年 2 月

* 認定企業のうち、公表することに了解を得た企業名および市町村名を掲載しています。

下村企販 株式会社（燕市）

- 代表者 代表取締役 下村 達大
- 事業内容 卸売業
- 労働者数 65人（男性26人、女性39人）



認定企業における次世代育成支援の取組の概要は次のとおりです。

1. 計画期間内に、産前産後休業や育児休業（以下育休）、育児休業給付、産休・育休中の社会保険料免除など制度の再周知を目標とし、最新の制度に関するパンフレットを作成、社内掲示板に掲載し全社員への周知、及びに対象社員への個別説明を行いました。結果として社員一人一人の意識向上に繋がり対象の従業員において、男女ともに社員の育休取得率が100%を達成しました。
2. 年次有給休暇（以下年休）の取得促進のための措置として年休の計画的付与を年間5日間設定しました。
3. 年休取得を促すためのチラシを社内掲示板に掲載し、全社員に周知しました。

<事業主からのコメント>



当社は「人と社会、環境との調和」を大切にし、持続可能な社会の実現に貢献しています。

育児休業制度の周知や個別説明を徹底し、男女ともに取得率100%を達成。

くるみん認定も取得し、誰もが安心して働ける職場環境づくりを推進しています。

国立大学法人 長岡技術科学大学（長岡市）

- 代表者 学長 鎌土 重晴
- 事業内容 教育・研究
- 労働者数 397人（男性289人、女性108人）



認定企業における次世代育成支援の取組の概要は次のとおりです。

1. 計画期間内に、男性の育児休業（以下育休）取得を10%以上（育休を取得した男性人数/妻が出産した男性人数）を目標とし、男性教職員に向けて男性の育休に関する情報をホームページ等に周知し、管理職や周囲への理解を促進するためハラスメント研修やマタハラ・パタハラ防止講座を実施しました。その結果、男性の育休取得が66.7%となりました。
2. 働きやすい職場環境を実現するために、教職員の意識啓発を目的とした研修を年1回以上実施し、管理職の2分の1(50%)、全常勤教職員の4分の1(25%)以上の参加を目指しました。管理職を含めた全教職員を対象にワーク・ライフ・バランスやダイバーシティ推進等に関する研修を実施し、ノー残業デーや年次有給休暇取得促進によりワーク・ライフ・バランスを実現しやすい職場づくりに取り組みました。計画期間内に実施した「ダイバーシティ推進等に関する研修」において目標参加人数を達成しました。
3. 週2回のノー残業デーや勤務時間の繰り上げや繰り下げを行うスライド勤務を実施しました。
4. 計画期間内において出産した女性労働者数に占める育児休業等をした女性労働者の割合が85%となりました。

<事業主からのコメント>



2026年に開学50周年を迎える本学は、社会を動かす最先端のテクノロジー、工学、技学を追究する国立大学です。

この独創的で実践的な研究を支えるため、在宅勤務やスライド勤務、意識啓発研修など、時代に合わせた柔軟な環境を整えてきました。これからも、より一層働きやすい職場づくりに努めてまいります。

くるみん認定 2025 基準



1. 雇用環境の整備について、行動計画策定指針に照らし適切な行動計画を策定したこと。
2. 行動計画の計画期間が、2年以上5年以下であること。
3. 策定した行動計画を実施し、計画に定めた目標を達成したこと。
4. 策定・変更した行動計画について、公表および労働者への周知を適切に行っていること。
5. 計画期間における、男性労働者のうち育児休業等を取得した者の割合が30%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。または計画期間における、男性労働者の育児休業等取得率および企業独自の育児を目的とした休暇制度利用率が、合わせて50%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること、かつ、育児休業等を取得した者が1人以上いること。

＜労働者が300人以下の企業の特例＞

上記5. を満たさない場合でも、①～④のいずれかに該当すれば基準を満たす。

- ① 計画期間内に、子の看護等休暇を取得した男性労働者がいること（1歳に満たない子のために利用した場合を除く）、かつ当該男性労働者の数を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。
 - ② 計画期間内に、中学校卒業前の子を育てる労働者に対する所定労働時間の短縮措置を利用した男性労働者がいること、かつ、当該男性労働者の数を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。
 - ③ 計画期間とその開始前一定期間（最長3年間）を合わせて計算したときに、男性の育児休業等取得率が30%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。
 - ④ 計画期間において、小学校就学前の子を養育する男性労働者がいない場合、中学校卒業前の子または小学校就学前の孫について、企業独自の育児を目的とした休暇制度を利用した男性労働者がいること、かつ、当該男性労働者の数を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。
6. 計画期間における、女性労働者及び育児休業の対象となる女性有期雇用労働者の育児休業等取得率が、それぞれ75%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。

＜労働者が300人以下の企業の特例＞

上記6. を満たさない場合でも、計画期間とその開始前の一定期間（最長3年間）を合わせて計算したときに、女性の労働者及び育児休業の対象となる女性有期雇用労働者の育児休業等取得率が75%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していれば基準を満たす。

7. 計画期間の終了日の属する事業年度において、フルタイムの労働者等の法定時間外・法定休日労働時間の平均が各月30時間未満であること。またはフルタイム労働者のうち、25～29歳の労働者の法定時間外・法定休日労働時間の平均が各月45時間未満であること。かつ月平均の法定時間外労働60時間以上の労働者がいないこと。
8. 次の①～③のいずれかの措置について、成果に関する具体的な目標を定めて実施していること。
 - ① 男性労働者の育児休業等の取得期間の延伸のための措置
 - ② 年次有給休暇の取得の促進のための措置
 - ③ 短時間正社員制度、在宅勤務、テレワークその他働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備のための措置
9. 法および法に基づく命令その他関係法令に違反する重大な事実がないこと。

これまでの認定企業一覧（令和8年6月9日現在）

○ プラチナくるみん認定企業

	企業名	所在地	認定年	プラス
1	一正蒲鉾株式会社	新潟市	2015 年	
2	株式会社第四北越銀行（旧 株式会社第四銀行）	新潟市	2018 年	2023 年
3	昭栄印刷株式会社	新発田市	2020 年	
4	株式会社サカタ製作所	長岡市	2020 年	
5	株式会社大光銀行	長岡市	2020 年	
6	株式会社ブルボン	柏崎市	2022 年	2024 年
7	小柳建設株式会社	三条市	2022 年	2024 年
8	亀田製菓株式会社	新潟市	2024 年	
9	藤田金属株式会社	新潟市	2024 年	
10	社会福祉法人新潟さくら会（分水いちごの実）	新潟市	2024 年	
11	株式会社ネクスコ・エンジニアリング新潟	新潟市	2025 年	
12	北越ケーズ株式会社	新潟市	2025 年	
13	新潟太陽誘電株式会社	上越市	2025 年	
14	ユキグニファクトリー株式会社	南魚沼市	2026 年	
15	株式会社東陽理化学研究所	西蒲原郡 弥彦村	2026 年	

○ くるみん認定企業

	企業名	所在地	認定年	プラス
1	一正蒲鉾株式会社	新潟市	2007 年、2010 年、2013 年	
2	株式会社第一印刷所	新潟市	2008 年、2013 年、2019 年	
3	株式会社第四北越銀行（旧 株式会社第四銀行）	新潟市	2008 年、2012 年	
4	株式会社博進堂	新潟市	2008 年、2012 年、2013 年	
5	株式会社大光銀行	長岡市	2010 年、2015 年	
6	株式会社ジェイマックソフト	長岡市	2010 年	
7	国立大学法人新潟大学	新潟市	2011 年	
8	オン・セミコンダクター新潟株式会社	小千谷市	2012 年	
9	株式会社リポーン	上越市	2012 年、2014 年	
10	星野電気株式会社	新潟市	2013 年	
11	新潟電子工業株式会社	新潟市	2013 年、2017 年、2022 年	
12	株式会社コロナ	三条市	2013 年、2017 年	
13	株式会社キタック	新潟市	2013 年、2019 年	
14	株式会社ナルス	上越市	2013 年	
15	愛宕商事株式会社	新潟市	2013 年	

16	協栄信用組合	燕市	2013 年	
17	旭カーボン株式会社	新潟市	2014 年	
18	新潟県信用農業協同組合連合会	新潟市	2014 年、2017 年、2020 年、2023 年	
19	医療法人恵生会	新潟市	2014 年、2019 年	
20	昭栄印刷株式会社	新発田市	2014 年、2016 年	
21	株式会社メビウス	新潟市	2014 年、2026 年	
22	株式会社オスポック	十日町市	2015 年	
23	医療法人愛広会	新潟市	2015 年	
24	西蒲原土地改良区	新潟市	2015 年	
25	株式会社ソリマチ技研	長岡市	2016 年	
26	株式会社マルサン	新潟市	2016 年	
27	株式会社エム・エスオフィス	長岡市	2016 年	
28	株式会社弘新機工	新発田市	2016 年、2019 年、2021 年	
29	株式会社ブルボン	柏崎市	2017 年	
30	株式会社原信	長岡市	2017 年	
31	学校法人新潟総合学院	新潟市	2017 年	
32	亀田製菓株式会社	新潟市	2018 年	
33	公益財団法人 新潟市開発公社	新潟市	2018 年、2023 年	
34	株式会社サカタ製作所	長岡市	2018 年	
35	株式会社 I N P E X パイプライン	柏崎市	2018 年、2021 年、2024 年	
36	藤田金属株式会社	新潟市	2018 年	
37	株式会社アクアシガータ	新潟市	2018 年	
38	医療法人社団 晴和会	新潟市	2018 年	
39	株式会社きものブレイン	十日町市	2019 年	
40	株式会社北越ケース	新潟市	2019 年	
41	株式会社インプレシヴ	新潟市	2019 年、2021 年	
42	株式会社ネクスコ・エンジニアリング新潟	新潟市	2019 年	
43	株式会社安全給食サービス	長岡市	2020 年	
44	株式会社 J-COLOR（美容しょうへいの店）	長岡市	2020 年	
45	社会福祉法人新潟さくら会（分水いちごの実）	新潟市	2020 年	
46	株式会社社会津屋	村上市	2020 年	
47	小柳建設株式会社	三条市	2020 年	
48	日本ハム惣菜株式会社	三条市	2020 年、2023 年	
49	株式会社吉田建設	新潟市	2021 年	
50	株式会社山市	新潟市	2021 年	
51	株式会社ホンダ北越販売	新潟市	2021 年	
52	株式会社小野組	胎内市	2021 年	
53	株式会社ハセテック	燕市	2021 年	
54	下村工業株式会社	三条市	2022 年	
55	ナミックス株式会社	新潟市	2022 年	
56	株式会社越後交通鉄工所	長岡市	2022 年	
57	株式会社三條機械製作所	三条市	2022 年	

58	株式会社飯塚鉄工所	柏崎市	2022 年、2025 年	
59	新潟太陽誘電株式会社	上越市	2022 年	
60	社会福祉法人桜井の里福祉会	西蒲原郡 弥彦村	2022 年	
61	社会福祉法人見附福祉会	見附市	2022 年	
62	新潟信用金庫	新潟市	2022 年	
63	国立大学法人上越教育大学	上越市	2022 年	
64	シーイーシー新潟情報サービス株式会社	新潟市	2022 年	
65	刈共株式会社	刈羽郡 刈羽村	2022 年	
66	株式会社田中組	新潟市	2022 年	
67	株式会社羽生田製作所	南蒲原郡 田上町	2023 年	
68	ユギグニファクトリー株式会社(旧 株式会社雪国まいたけ)	南魚沼市	2023 年	
69	株式会社神子島製作所	燕市	2023 年	
70	柏崎信用金庫	柏崎市	2023 年	
71	株式会社ダスキン鈴木	村上市	2023 年	
72	石本酒造株式会社	新潟市	2023 年	
73	株式会社本間組	新潟市	2023 年	
74	株式会社イエスト	新潟市	2023 年	
75	株式会社笠原建設	糸魚川市	2024 年	
76	株式会社東陽理化学研究所	西蒲原郡 弥彦村	2024 年	
77	株式会社北本建設	新潟市	2024 年	
78	坂井建設株式会社	長岡市	2024 年	
79	株式会社マルス	新潟市	2024 年	
80	株式会社ニイガタマシンテクノ	新潟市	2024 年	
81	株式会社三ツ葉パーツ	新潟市	2024 年	
82	株式会社栗山米菓	新潟市	2024 年	
83	株式会社コメリ	新潟市	2024 年	
84	ダイニチ工業株式会社	新潟市	2024 年	
85	株式会社ウオロク	新潟市	2024 年	
86	コスモ建設株式会社	新潟市	2024 年	
87	株式会社ナルサワコンサルタント	新潟市	2024 年	
88	株式会社テレビ新潟放送網	新潟市	2024 年	
89	キャノンイメージングシステムズ株式会社	新潟市	2024 年	
90	吉田金属工業株式会社	燕市	2024 年	
91	株式会社テック長沢	柏崎市	2024 年	
92	日鉄工材株式会社	上越市	2024 年	
93	株式会社アルゴス	妙高市	2024 年	2024 年
94	株式会社ウイング	新潟市	2024 年	
95	株式会社イシイコーポレーション	北蒲原郡 聖籠町	2024 年	

96	マコー株式会社	長岡市	2025 年	
97	医療法人社団 内野整形外科クリニック	新潟市	2025 年	
98	有限会社菅原電気工事	胎内市	2025 年	
99	福田道路株式会社	新潟市	2025 年	
100	本間道路株式会社	新潟市	2025 年	
101	株式会社藤井商店	西蒲原郡 弥彦村	2025 年	
102	株式会社システムスクエア	長岡市	2025 年	
103	株式会社ことりや	新潟市	2025 年	
104	三行合成樹脂株式会社	見附市	2025 年	
105	長岡信用金庫	長岡市	2025 年	
106	株式会社五十嵐樹脂工業所	南蒲原郡 田上町	2025 年	
107	社会福祉法人かがやき福祉会	阿賀野市	2025 年	
108	医療法人社団しただ	三条市	2025 年	
109	三井ホーム北新越株式会社	新潟市	2025 年	
110	社会福祉法人二王子会	新発田市	2025 年	
111	株式会社帆苅組	阿賀野市	2025 年	
112	NA&HR コンサルティング社会保険労務士法人	燕市	2025 年	
113	新潟県労働金庫	新潟市	2025 年	
114	小片鉄工株式会社	小千谷市	2025 年	
115	川崎自動車株式会社	燕市	2026 年	
116	エヌシーイー株式会社	新潟市	2026 年	
117	株式会社レックス	新潟市	2026 年	
118	新潟県信用組合	新潟市	2026 年	
119	株式会社新潟藤田組	新潟市	2026 年	
120	タンレイ工業株式会社	新潟市	2026 年	
121	下村企販株式会社	燕市	2026 年	
122	国立大学法人長岡技術科学大学	長岡市	2026 年	